特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人

の書類記号 04R00130

		-	
REC'D	07	JUL	2005
Mibo		<u> </u>	The state of the s

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。.

						T			
国際出願番号 PCT/JP	· 2004/003983	23.	n a.	2004	優先日 (日.月.年)	2.6	0 3	2003	
		.l				「日・カ・丁)	20.	U 3.	2003
国際特許分類(I PC) Int.Cl. ⁷ G09G3/36,	G02F1/133				•		•	
出願人(氏名又 シャープ株式会									-
									
1. この報告書 法施行規則	は、PCT35条に基づき 第 57条(PCT36条)の	この国際予備? 対規定に従い送	ーーー 審査機関 付する。]で作成 。	された国際予備	 講審査報告であ	 うる。		
2. この国際予	備審査報告は、この表紙を	と含めて全部で	_C	3	ページ	からなる。			
						, 0.00 E			
	は次の附属物件も添付され 透類は全部で 12	_	ويويسوه	_		•			
a. 14 min	登籾は生即 (12	· ^_	ジである	5.					
レ 補	正されて、この報告の基本	遊とされた及7	び/又に	tこの国	· 『際予備審査機』	坦が認めた訂	F を含む	明細書	き 碧虫の筋
囲	及び/又は図面の用紙 ()	PCT規則 70.	. 16 及び	、実施維	則第 607 号参照	(i)		2110~ F	[* BH-25*** 40
					•				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	I 欄4. 及び補充欄に示り際予備審査機関が認定した。	したよりに、r ケ 芝 巷き用紙	出願時に	こおける	国際出願の開力	ドの範囲を超メ ・	た補正	を含む	ものとこの
	245 4 NIN (44 transport to 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	CACH /C/MIC							
b. 厂 電子	媒体は全部で					(電子)	世体の種	海 数	女を示す)。
配列	表に関する補充欄に示す。	こうに、コンヒ	ニ ュータ	読み取	り可能な形式に	、こ・.	/ 注配列:	歩に関	えなかった。 I連するテー
ブル	を含む。(実施細則第802	2号参照)				. Or the primer time.		X (~ ₁ ,	Ke; w,
							<i>,</i>		·
4. この国際予	備審査報告は、次の内容を	含む。	•						
ব	第 I 椒 国際予備審査報	生の基础							
	第11 個 優先権			•		•			
□ □	第皿欄 新規性、進歩性	又は産業上の	利用可能	定性に-	ついての国際予	備審査報告の	不作成		
	第IV欄 発明の単一性の	欠如			•				
Г	第V欄 PCT35条(2)	こ規定する新規	見性、進	歩性又	は産業上の利用	可能性につい	いての見角	犀、そ え	れを裏付
-	けるための文献	及び説明							
<u> </u>	第VI欄 ある種の引用文								
*	第四個国際出願の不備								
3	第四個 国際出願に対す	る意見							

国際予備審査の請求否を受理した日 10.12.2004	国際予備審査報告を作成した日 28.06.2005				
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	2 G	9308		
日本国特許庁 (I PEA/JP) 郵便番号100-8915	西島 篤宏				
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	線 32	2 6		

第1棚	報告の基礎		
1. 20)国際予備審査報告は、	F記に示す場合を除くほか	、国際出願の言語を基礎とした。
_	- の想件は、		甘7井 しし み
•		品による研訳又をあ された翻訳文の言語である	
Г		*23.1(b)にいう国際調査	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
ŕ	PCT規則12.4にい		
: F		は55.3にいう国際予備審査	·
•	1 0 1 7/2000 2/16	.00.0亿个人国际、加州正	
2. この た差替が)報告は下記の出願書類: と用紙は、この報告におい	を基礎とした。(法第6条 ハて「出願時」とし、この	: (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され 報告に添付していない。)
Г	出願時の国際出願書類		
ᅜ	明細書	•	
	第1-68	ページ、	出願時に提出されたもの
			付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	ページ*、	、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
-	,		10 (国际) 開番直級例が・文座したもの
V	bitages destrict		
	第	項、	出願時に提出されたもの
	第		PCT19条の規定に基づき補正されたもの
	第 1-2, 7-9, 11-14, 17-1	19,21-24 項*、	10.12.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第		付けで国際予備審査機関が受理したもの
grane .			·
J	図面	•	
	第 <u>1-19</u>	ページ /図 、	出願時に提出されたもの
	第	ページ/図 *、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	ページ/図 *、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
_	配列表又は関連するテ	•	,
,	配列衣人は関連する方	ーフル 充概を参照すること。	
	BL/1021-00 / 5/m	Jume Pur y SCC.	•
SHARE			
3. ₩	補正により、下記の書類	頁が削除された。	
	厂 明細書	MAC	;
	ア請求の範囲	第	^~~
	図面	第 <u>3-6, 10, 15-16, 20</u> 第	
	配列表(具体的に		
		記載すること) テーブル(具体的に記載す	
	即列表に関連する	/一ノル(具体的に記載す	acz)
4. T	この報告は、補充欄にええてされたものと認めら	ドしたように、この報告に ○れるので、その補正がさ	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	一 明細書	99	ページ
	請求の範囲	質	
	図面	第	
	配列表(具体的に記		
		テーブル(具体的に記載す	ること)
		· (2) (2) (2) (2) (3)	
			·
	ordente i un im c		
* 4.	二該当する場合、その用稿	氏に "superseded" と記入	されることがある。

第四	翻 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により 審査しない。
Γ	国際出願全体
V	請求の範囲 1-2, 7-9, 11-14, 17-19, 21-24
理由	: この国際出願又は請求の範囲 は、国際予備審査をすることを要しない 次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。
Γ	明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲
-	全部の請求の範囲又は請求の範囲が、明細書による十分な 裏付けを欠くため、見解を示すことができない。
V	請求の範囲 <u>1-2,7-9,11-14,17-19,21-24</u> について、国際調査報告が作成されていない。
r	·ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン) に定める基準を、次の点で満たしていない。
	杏面による配列表が
	「 所定の基準を満たしていない。
Γ	コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。
	厂 提出されていない。 厂 所定の技術的な要件を満たしていない。
Γ	詳細については補充棚を参照すること。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 少なくとも1垂直期間前の画像データと現垂直期間の画像データとに基づいて、液晶表示パネルへ供給する画像データを強調変換することにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液晶テレビジョン受像機であって、

5

10

15

20

前記液晶テレビジョン受像機は、複数の放送方式の画像データを表示可能であり、

さらに、入力画像データが第1の放送方式の映像信号であるか、当該 第1の放送方式の映像信号とは垂直周波数の異なる第2の放送方式の映 像信号であるかの信号種別を検出する信号種別検出手段と、

前記画像データを階調遷移方向へ強調変換する強調変換手段と、 装置内温度を検出する温度検出手段と、

複数の装置内温度毎に対応して、現垂直期間の画像データと1垂直期間の画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリとを備え、

前記強調変換手段は、前記信号種別検出手段による検出結果によって定められた切換温度と前記温度検出手段の検出結果との比較結果に応じて、前記テーブルメモリから読み出される前記強調変換パラメータを用いて、前記画像データに強調演算を施す演算部を有する液晶テレビジョン受像機。

2. (補正後)少なくとも1垂直期間前の画像データと現垂直期間の画像データとに基づいて、液晶表示パネルへ供給する画像データを強調変換することにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液晶

テレビジョン受像機であって、

前記液晶テレビジョン受像機は、複数の放送方式の画像データを表示可能であり、

さらに、入力画像データが第1の放送方式の映像信号であるか、当該 第1の放送方式の映像信号とは垂直周波数の異なる第2の放送方式の映 像信号であるかの信号種別を検出する信号種別検出手段と、

前記画像データを階調遷移方向へ強調変換する強調変換手段と、

装置内温度を検出する温度検出手段と、

複数の装置内温度毎に対応して、現垂直期間の画像データと1垂直期 10 間前の画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテ ーブルメモリとを備え、

前記テーブルメモリの一部または全部は、各信号種別がいずれの場合にも参照可能であり、

前記強調変換手段は、前記信号種別検出手段による検出結果と、前記 温度検出手段の検出結果とに応じて、前記テーブルメモリのいずれかを 切り換え参照し、参照されたテーブルメモリから読み出される前記強調 変換パラメータを用いて、前記画像データに対する強調変換処理を行う 液晶テレビジョン受像機。

- 3. (削除)
- 20 4. (削除)

5

15

- 5. (削除)
- 6. (削除)
- 7. (補正後)少なくとも1垂直期間前の画像データと現垂直期間の画像データとに基づいて、液晶表示パネルへ供給する画像データを強調変

換することにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液晶 テレビジョン受像機であって、

前記液晶テレビジョン受像機は、複数の放送方式の画像データを表示可能であり、

さらに、入力画像データが第1の放送方式の映像信号であるか、当該 第1の放送方式の映像信号とは垂直周波数の異なる第2の放送方式の映 像信号であるかの信号種別を検出する信号種別検出手段と、

前記画像データを階調遷移方向へ強調変換する強調変換手段と、

装置内温度を検出する温度検出手段と、

10 現垂直期間の画像データと1垂直期間前の画像データとから指定され る強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリとを備え、

前記強調変換手段は、

5

15

20

前記強調変換パラメータを用いて、前記画像データに強調演算を施す演算部と、

- 前記演算部の出力データに対し、前記信号種別検出手段による検出結果と前記温度検出手段の検出結果とに応じて、異なる係数を乗算する乗 算部とを有する液晶テレビジョン受像機。
- 8. (補正後)少なくとも1垂直期間前の画像データと現垂直期間の画像データとに基づいて、液晶表示パネルへ供給する画像データを強調変換することにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液晶テレビジョン受像機であって、

前記液晶テレビジョン受像機は、複数の放送方式の画像データを表示可能であり、

さらに、入力画像データが第1の放送方式の映像信号であるか、当該

第1の放送方式の映像信号とは垂直周波数の異なる第2の放送方式の映像信号であるかの信号種別を検出する信号種別検出手段と、

前記画像データを階調遷移方向へ強調変換する強調変換手段と、

装置内温度を検出する温度検出手段と、

前記入力画像データが第1の放送方式の映像信号である場合に参照する、現垂直期間の画像データと1垂直期間前の画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリと、

前記入力画像データが第2の放送方式の映像信号である場合に参照する、現垂直期間の画像データと1垂直期間前の画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリとを備え、

前記強調変換手段は、

5

10

20

前記信号種別検出手段による検出結果に応じて、前記テーブルメモリから読み出される前記強調変換パラメータを用いて、前記画像データに強調演算を施す演算部と、

- 15 前記演算部の出力データに対し、前記温度検出手段の検出結果に応じて異なる係数を乗算する乗算部とを有する液晶テレビジョン受像機。
 - 9. (補正後)少なくとも1垂直期間前の画像データと現垂直期間の画像データとに基づいて、液晶表示パネルへ供給する画像データを強調変換することにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液晶テレビジョン受像機であって、

前記液晶テレビジョン受像機は、複数の放送方式の画像データを表示 可能であり、

さらに、入力画像データが第1の放送方式の映像信号であるか、当該 第1の放送方式の映像信号とは垂直周波数の異なる第2の放送方式の映 像信号であるかの信号種別を検出する信号種別検出手段と、

前記画像データを階調遷移方向へ強調変換する強調変換手段と、

装置内温度を検出する温度検出手段と、

前記入力画像データが第1の放送方式の映像信号である場合に参照する、複数の装置内温度毎に対応して、現垂直期間の画像データと1垂直期間の画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリと、

前記入力画像データが第2の放送方式の映像信号である場合に参照する、複数の装置内温度毎に対応して、現垂直期間の画像データと1垂直期間が画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリとを備え、

前記強調変換手段は、前記信号種別検出手段による検出結果と前記温度検出手段の検出結果とに応じて、前記テーブルメモリから読み出される前記強調変換パラメータを用いて、前記画像データに強調演算を施す演算部を有する液晶テレビジョン受像機。

10. (削除)

5

10

15

20

11. (補正後)請求項1または2に記載の液晶テレビジョン受像機であって、

前記強調変換パラメータの切り換え選択を制御する制御手段を備え、 前記制御手段は、

前記温度検出手段により検出された温度データに対して、前記入力画像データの信号種別毎に定められた所定の演算を施す演算部と、

前記演算部により演算が施された温度データと、予め決められた所定の閾値温度データとを比較する閾値判別部と、

補正された用紙(条約第34条)

前記閾値判別部による比較結果に応じて、前記強調変換パラメータを 切り換え制御する切換制御信号を生成する制御信号出力部とを有する液 晶テレビジョン受像機。

12. (補正後)請求項1または2に記載の液晶テレビジョン受像機であって、

前記強調変換パラメータの切り換え選択を制御する制御手段を備え、前記制御手段は、

前記温度検出手段により検出された温度データと、前記入力画像データの信号種別毎に決められた所定の閾値温度データとを比較する閾値判別部と、

前記閾値判別部による比較結果に応じて、前記強調変換パラメータを 切り換え制御する切換制御信号を生成する制御信号出力部とを有する液 晶テレビジョン受像機。

13. (補正後) 少なくとも1垂直期間前の画像データと現垂直期間の 15 画像データとに基づいて、液晶表示パネルへ供給する画像データを強調 変換することにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液 晶表示制御方法であって、

前記液晶表示パネルは、複数の放送方式の画像データを表示可能であり、

20 入力画像データが第1の放送方式の映像信号であるか、当該第1の放送方式の映像信号とは垂直周波数の異なる第2の放送方式の映像信号であるかの信号種別を検出する工程と、

前記画像データを階調遷移方向へ強調変換する工程と、

装置内温度を検出する工程と、

5

10

福正された用紙(条約第34条)

複数の装置内温度毎に対応して、現垂直期間の画像データと1垂直期間的画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリを参照する工程と、

前記信号種別の検出結果によって定められた切換温度と前記装置内温度の検出結果との比較結果に応じて、前記テーブルメモリから読み出される前記強調変換パラメータを用いて、前記画像データに強調演算を施す工程とを有する液晶表示制御方法。

14. (補正後) 少なくとも1垂直期間前の画像データと現垂直期間の画像データとに基づいて、液晶表示パネルへ供給する画像データを強調変換することにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液晶表示制御方法であって、

前記液晶表示パネルは、複数の放送方式の画像データを表示可能であり、

入力画像データが第1の放送方式の映像信号であるか、当該第1の放 15 送方式の映像信号とは垂直周波数の異なる第2の放送方式の映像信号で あるかの信号種別を検出する工程と、

前記画像データを階調遷移方向へ強調変換する工程と、

装置内温度を検出する工程とを含み、

5

10

20

前記強調変換する工程は、複数の装置内温度毎に対応して設けられ、 現垂直期間の画像データと1垂直期間前の画像データとから指定される 強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリであって、それらの一 部または全部は、各信号種別がいずれの場合にも参照可能なテーブルメ モリのうちのいずれかを、前記信号種別検出手段による検出結果と、前 記温度検出手段の検出結果とに応じて切り換え参照し、参照されたテー ブルメモリから読み出される前記強調変換パラメータを用いて、前記画 像データに対する強調変換処理を行う液晶表示制御方法。

- 15. (削除)
- 16. (削除)
- 5 17. (補正後) 少なくとも1垂直期間前の画像データと現垂直期間の 画像データとに基づいて、液晶表示パネルへ供給する画像データを強調 変換することにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液 晶表示制御方法であって、

前記液晶表示パネルは、複数の放送方式の画像データを表示可能であ 10 り、

入力画像データが第1の放送方式の映像信号であるか、当該第1の放送方式の映像信号とは垂直周波数の異なる第2の放送方式の映像信号であるかの信号種別を検出する工程と、

前記画像データを階調遷移方向へ強調変換する工程と、

15 装置内温度を検出する工程と、

現垂直期間の画像データと1垂直期間前の画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリを参照する工程と、

前記強調変換パラメータを用いて、前記画像データに強調演算を施す 工程と、

- 20 前記演算による出力データに対し、前記信号種別の検出結果と前記装 置内温度の検出結果とに応じて、異なる係数を乗算する工程とを有する 液晶表示制御方法。
 - 18. (補正後)少なくとも1垂直期間前の画像データと現垂直期間の画像データとに基づいて、液晶表示パネルへ供給する画像データを強調

変換することにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液晶表示制御方法であって、

前記液晶表示パネルは、複数の放送方式の画像データを表示可能であり、

入力画像データが第1の放送方式の映像信号であるか、当該第1の放送方式の映像信号とは垂直周波数の異なる第2の放送方式の映像信号であるかの信号種別を検出する工程と、

前記画像データを階調遷移方向へ強調変換する工程と、

装置内温度を検出する工程と、

5

15

10 前記入力画像データが第1の放送方式の映像信号である場合に参照する、現垂直期間の画像データと1垂直期間前の画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリを参照する工程と、

前記入力画像データが第2の放送方式の映像信号である場合に参照する、現垂直期間の画像データと1垂直期間前の画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリを参照する工程と、

前記信号種別の検出結果に応じて、前記テーブルメモリから読み出される前記強調変換パラメータを用いて、前記画像データに強調演算を施す工程と、

前記演算による出力データに対し、前記装置内温度の検出結果に応じ 20 て異なる係数を乗算する工程とを有する液晶表示制御方法。

19. (補正後) 少なくとも1垂直期間前の画像データと現垂直期間の画像データとに基づいて、液晶表示パネルへ供給する画像データを強調変換することにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液晶表示制御方法であって、

建正された用紙(条約第34条)

前記液晶表示パネルは、複数の放送方式の画像データを表示可能であり、

入力画像データが第1の放送方式の映像信号であるか、当該第1の放送方式の映像信号とは垂直周波数の異なる第2の放送方式の映像信号であるかの信号種別を検出する工程と、

前記画像データを階調遷移方向へ強調変換する工程と、

装置内温度を検出する工程と、

前記入力画像データが第1の放送方式の映像信号である場合に参照する、複数の装置内温度毎に対応して、現垂直期間の画像データと1垂直期間の画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリを参照する工程と、

前記入力画像データが第2の放送方式の映像信号である場合に参照する、複数の装置内温度毎に対応して、現垂直期間の画像データと1垂直期間的画像データとから指定される強調変換パラメータが格納されたテーブルメモリを参照する工程と、

前記信号種別の検出結果と前記装置内温度の検出結果とに応じて、前記テーブルメモリから読み出される前記強調変換パラメータを用いて、前記画像データに強調演算を施す工程とを有する液晶表示制御方法。

20. (削除)

5

10

15

20 21. (補正後) 請求項13または14に記載の液晶表示制御方法であって、

前記装置内温度の検出結果である温度データに対して、前記入力画像データの信号種別毎に定められた所定の演算を施す工程と、

前記演算が施された温度

データと、予め決められた所定の閾値温度データとを比較する工程と、 前記比較の結果に応じて、前記強調変換パラメータを切り換え制御す る切換制御信号を生成する工程とを有する液晶表示制御方法。

22. (補正後)請求項13または14に記載の液晶表示制御方法であって、

5

20

前記装置内温度の検出結果である温度データと、前記入力画像データの信号種別毎に決められた所定の閾値温度データとを比較する工程と、. 前記比較の結果に応じて、前記強調変換パラメータを切り換え制御する切換制御信号を生成する工程とを有する液晶表示制御方法。

23. (補正後)複数の放送方式の画像データを表示可能で、しかも、少なくとも1垂直期間前の画像データと現垂直期間の画像データとに基づいて、液晶表示パネルへ供給する画像データを、前記液晶表示パネルが所定期間内において前記画像データの定める透過率となるように強調変換することにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液晶テレビジョン受像機を制御するコンピュータのプログラムであって、

請求項13、14、17、18または19記載の各工程を、上記コン ピュータに実行させるプログラム。

2 4. 複数の放送方式の画像データを表示可能で、しかも、少なくとも 1 垂直期間前の画像データと現垂直期間の画像データとに基づいて、液 晶表示パネルへ供給する画像データを、前記液晶表示パネルが所定期間 内において前記画像データの定める透過率となるように強調変換するこ とにより、前記液晶表示パネルの光学応答特性を補償する液晶テレビジョン受像機を制御するコンピュータのプログラムが記録された記録媒体 であって、

日本国特許庁 10.12.2004

78/2

上記プログラムは、請求項13、14、17、18または19記載の 各工程を、上記コンピュータに実行させるプログラムである記録媒体。